

北海協同組合通信

平成27年1月29日(木)第16124号

購読料：1万円90,720円(消費税込) 日刊(土日祝日休刊)

主 要 記 事

(禁無断転載)

☆生産基盤の早期回復が喫緊の課題―中野社長・・・1

(「飼養管理技術の向上」テーマに酪総研シンポ)

▽基盤回復へ畜産クラスターに大きな期待

▽需要拡大と国内需給調整機能の維持重要

▽農水省の小林博行畜産振興課長など講演

☆中央会監査廃止「所得倍増にどう影響？」・・・3

(自民農協改革PTで生産者側から疑問視も)

▽改革の必要性は共有も柔軟な着地期待多く

▽廃止賛同意見出るも具体的理由は示されず

☆北農工が新年交礼会、新たなニーズへの対応を・・・5

(「デザイン活用」をテーマに新春特別講演会)

▽農機の急速な進歩、隔世の感―青柳会長

▽若い人が農業に興味を持つような機械に

☆27年産夏秋野菜の作付指標を地区配分・・・8

(だいこん、にんじんなど4品目―道畑青対)

発行所 釧北海道協同組合通信社
発行人 安田正之 編集人 新井敏孝
〒060-0004 札幌市中央区北4条西13丁目1番地
電話 011-231-5261 FAX 011-209-0534
E-mail: tusin@dairyman.co.jp
URL: <http://www.dairyman.co.jp>

で齋藤部会長は、中央会監査の廃止を容認する意見もあがったとしたが、廃止容認の具体的理由について言及した意見は「特段、示されなかった」と話した。

また吉川座長は「生産者からはJAグループが作成した自己改革案を評価する声があった一方、単位農協そのものがもつと工夫すべきとの意見や、経営感覚を向上させるべきとの厳しい指摘があり、出席議員からも同様の意見が示された」と説明。齋藤部会長は「出席した生産者の皆さんからの意見はそれぞれだったが、総じて農協は必要だが、改革も必要だ、ということだった」と総括した。

(吉田 匠)

◎北農工が新年交礼会、新たなニーズへの対応を

(「デザイン活用」をテーマに新春特別講演会)

北海道農業機械工業会(会長・青柳稔)IHIスター代表取締役社長)が主催する平成27年農業機械業界新年交礼会が27日、札幌全日空ホテルで開かれ、道内の農機メーカーや関係機関・団体から約70人が出席。併せて開催された新春特別講演会では、㈱ファシオネの登豊茂男代表取締役が「デザインを活用した次世代農業機械と農業の今後」をテーマに講演し、若い世代を農業に引き込むためにも、農業機械のデザイン力を生かすよう提言した。

賀詞交換会の主催者あいさつで青柳会長は、8年ぶりの開催で総来場者数が20万人に上った昨年7月の第33回国際農業機械展in帯広について、協力企業などへの感謝を述べるとともに「ICTを活用した営農システムやオートトラ

クタなど、農業機械の急速な進歩は前回の展示と比較しても隔世の感を禁じえない」との感慨を披露。新年のスタートに当たっては「原油安という神風が吹き、円安のデメリットを軽減する働きが生まれているほか、10%への消費税増税も1年半の延期が確実となった。今後はアベノミクスの第3の矢である成長戦略とTPPの行方に注視していかなければならない」とする一方、明るい話題としては日本農業に対する国内外からの期待の高まりを指摘し、「政府は輸出可能な農産物の掘り起こしを担う農林水産物輸出機構の創設のための予算を要求する一方、生産年齢人口の減少や人手不足を受け、昨年からロボット革命実現会議が開催されており、介護、福祉、農業などロボット化の期待が高まる分野での開発普及への具体策の検討を進めている。ロボットトラクタや人の動きを手助けするツールなど、農機展で公開されたさまざまな技術が、現実のものにならないとしている」と述べ、新たなニーズに対応していく必要性を強調。北農工としても引き続き、道内農機の輸出に向けたアジアや欧州諸国への発信を続けていく考えを示し、会員企業や大学、関係機関との連携強化を呼び掛けた。

また「農業機械のデザイン」という異色のテーマが掲げられた特別講演会では、カーデザインをはじめ工業製品、建築物、証明、家具、さらには農業機械や農家による6次化商品のブランディングなど、幅広い分野で活躍する工業デザイナーの登氏が、その極意を紹介。デザインの本质とは「思いを伝えるさまざまな表現」であり、事業者としてはまず「どのような価値を提供したいのか」などのコンセ

プトを明確にする必要があると指摘した上で、自ら現地調査を行った経験から「その機械を使っていることにポリシーを感じているユーザーは意外と多い。自分が経験した価値と合えば、多少高くても買う。これが若い農業者を増やすきっかけにもなるのではないか」と述べた。また、クラスやジョンディアなど海外メーカーの「かっこいい農機」に秘められたデザインのポイントや、国内でもヤンマーがアートディレクターの佐藤可士和氏など3人の一流デザイナーを迎えて取り組んでいるデザインプロジェクトについて解説し、「大手がやっていることは中小でもできる。規模が違うだけ。そこを一步踏み出すことをやらなければならぬのではないか。ぜひ北海道の皆さんでブランドを構築してほしい」と呼び掛けるとともに「特に道東の農家は『見られている』という意識が強いと思う。ずっと向こうに走っているトラクタの風景が写真になって売られており、それに憧れて来る観光客のため、北海道の農家は努力しているのではないか。その場合も海外メーカーが多いように感じる」と指摘し、道内企業の新たなチャレンジを呼び掛けた。最後に登氏は「人口減少が問題になっているが、人が減るなら増やせばいい。若い人がどれだけ農業に興味を持てる世界をつくるか。それは農家だけの仕事ではなく、サポートしている機械メーカーも同じ宿命だと思う。そこに機械製品を中心として貢献できることがあるのではないか。今の若い人たちはわれわれとは生きる前提がまったく違うが、特に今の20代は面白いことは熱心にやる。孤立して集中する力がある。そういう力を農業に引き込むには何

平成27年産指定野菜(夏秋野菜)の地区別指標面積(単位:ha)

	夏だいこん	夏はくさい	夏秋キャベツ	春夏にんじん	秋にんじん
函館	143.1	0.5	50.6	260.0	216.8
倶知安	511.3	0.5	17.3	0.0	432.6
苫小牧	77.6	10.2	146.6	0.0	95.3
札幌	234.3	61.6	242.1	0.0	299.9
岩見沢	0.4	140.4	117.7	0.0	49.3
留萌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
旭川	186.5	35.5	47.0	0.0	887.9
稚内	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3
帯広	939.8	109.3	289.3	0.0	1,887.5
北見	143.7	54.5	98.0	0.0	1,200.5
釧路	326.7	7.5	11.3	0.0	9.4
中標津	186.6	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,750.0	420.0	1,020.0	260.0	5,080.0

が必要か。農家だけではできない。サポートする機械産業の力を使うべき」と提案した。
(高田 康一)

◎27年産夏秋野菜の作付指標を地区配分

(だいこん、にんじんなど4品目―道畑青対)

道農協畑作・青果対策本部は22日の本部委員会で、平成27年産夏秋野菜の作付指標を設定し、地区配分を行った。商系も加わる北海道指定野菜需給調整協議会に系統の意向として提案し、同協議会でJAエリア別指標配分を行い、適正な生産出荷に努めていく。

指標が策定されたのは、夏だいこん(7〜9月)2750畝、夏はくさい(同)420畝、夏秋キャベツ(7〜10月)1020畝、春夏にんじん(4〜7月)260畝、秋にんじん(8〜10月)5080畝。国のガイドラインに基づき直近5カ年(21〜25年)の道調査実績(作型はホクレンの出荷実績を参考)をもとに配分した。なお、配分結果が産地実態と大きくかい離している品目については地区間調整が行われている。

◎生産基盤の早期回復が喫緊の課題―中野社長

(「飼養管理技術の向上」テーマに酪総研シンポ)

雪印メグミルク(株)酪農総合研究所が主催する平成26年度酪総研シンポジウムが28日、札幌の第2水産ビルで開催され、関係者約280人が出席。主催者あいさつで雪印メグミルクの中野吉晴代表取締役社長は、国産乳製品市場を維持するためにも、生乳生産基盤の早期回復を強く呼び掛けた。シンポジウムは「乳牛飼養管理技術の向上―日本型飼養管理の方向性―」をテーマに、農水省生産局畜産部の小林博行畜産振興課長など3人が講演した。

同シンポジウムの開催は今回で38年目。主催者あいさつで中野社長は、飼料価格の高止まりやTPPなど先行き不透明な状況の中、「生乳生産基盤の弱体化が懸念され、乳製品需給も不安定になるなど、日本の酪農乳業は今、大きな岐路に立たされている」との厳しい認識を示した上で、

「まずは基本である安価で良質な飼料の調達と、適切な飼養管理による低コスト生産を実現すること、そしてさまざまな制度や施策を有効に活用し、生乳生産基盤の早期回復、安定化に結びつけていくことが大切だ」とし、シンポジウムテーマに掲げられた「乳牛飼養管理技術の向上」の意義を強調。「国政レベルでも畜産酪農の成長産業化や



生産力の強化、需要拡大のための技術開発、自給飼料の生産拡大、経営安定化などの施策が推進され、生産基盤の回復が目指されているが、畜産酪農は本来、循環型農業を実現できる持続可能性の極めて高い産業であり、地域においては地域の核となる重要な産業としてコミュニティの形成においても必要不可欠な存在。特に地域の関係事業者の連携・結集による地域ぐるみの畜産クラスター構築による高収益型畜産体制の構築は、重要な施策であると認識している」と述べ、来年度の目玉である畜産クラスター関連事業に大きな期待を示す一方、「わが国の牛乳乳製品市場を輸入品や代替品に安易に明け渡すことは避けなければならぬ。一度、海外の乳製品や代替品に取って替わられた市場を取り戻すことは極めて困難であり、“生乳生産が増加しても生乳の行き先がない”といった事態は、日本酪農の持続的成長にとって大きな障害になる。生産基盤の早期回復と国産乳製品の需要拡大、そして国内需給調整機能の維持は極めて重要であり、待ったなしの喫緊の課題である。今こそ畜産酪農が地域の中心となり、関係者が一体となって、酪農産業を持続可能な産業へと成長させていくことが重要だ」と述べ、国産乳製品市場の維持に向けた強い危機感を表明しつつ、集まった関係者の英知結集と連携を呼び掛けた。

併せて、雪印メグミルクグループとしては、これまで取り組んできた自給飼料生産の拡大や実証圃場および実証農家の調査研究、植生改善などに加え、雪印種苗が標茶町、JAしべちやと共同で設立した農業生産法人(株)TACSし

べちやの動きを報告し、「新たな取り組みのひとつとして、低コスト型経営を追求した草地型酪農のモデルとなるべく取り組みを推進していく。これらの取り組みを通して、日本酪農の発展に少しでも役に立てれば」と意欲を示した。

講演では、農水省の小林課長が「わが国酪農施策の展開方向について―飼養管理および飼料生産を中心として―」をテーマに、乳用牛の能力向上に向けた牛群検定の役割や活用を呼び掛けるとともに、自給飼料の生産拡大に向けた支援策などを紹介。続いて雪印種苗(株)北海道統括支店の松本啓一技術推進室長が「乳牛のモニタリングの活用事例」、酪農学園大学農食環境学群循環農学類ルミノロジー研究室の泉賢一准教授が「濃厚飼料削減への近道―基礎から飼料給与への応用」をテーマに講演した。(高田 康一)

◎中央会監査廃止「所得倍増にどう影響？」

(自民農協改革PTで生産者側から疑問視も)

【東京】政府が抜本改革に強い意欲を示す農協改革で、自民党は27日夕、党本部で農協改革等法案検討プロジェクトチーム(PT、座長〓吉川貴盛衆議)を開き、果樹・野菜・米・養鶏の生産者から、政府が進める農協改革に対する意見を聴取した。

出席した生産者からは、焦点となっている中央会監査の廃止について、農業所得の向上を目指す政府方針にどう合致するのか疑問視する声や、現行の枠組みを維持しても問題ないとする見方、さらに強制性を排した場合でも、希望する単位農協は中央会監査を採用できる「選択制」を唱え

る意見も示されたという。一方で外部監査を適用すべきとの意見も出たが、その理由を明確に示す意見はあがらなかった。ただ出席した生産者はそれぞれ、地域の農業や経済、暮らしを支える農協の必要性を強調しつつ、生産現場の実態に即した農協改革自体は「必要」との考えを示した。

P Tは今後、30日まで連日会合を開き、29日までにこれまでの関係者のヒアリングや党内議論で示された論点等を整理、30日には政府側から農協および農業委員会改革の検討状況について説明を求める。その後の日程は明らかにされていないが、引き続き議論を深め、政府が法案を作成する前に自民党として「法案の骨格」を作成、政府側に提出する。

会合は非公開。大勢の報道陣が詰めかける中、出席議員の通行と安全を確保する観点から、会場周辺の取材に制限が課されたが、会合後には吉川座長と齋藤部会長が概要を説明する場を設けた。

会合後の報道の取材に応じた吉川座長は、焦点となっている中央会監査の廃止に関し「出席した生産者からは、今の枠組みの中で十分やれているのだから良いのではないか、との主旨の意見があがった」と説明。また齋藤部会長は「農協改革の議論が中央会監査に集中しているが、これ(中央会監査の廃止)が農業所得の向上にどうつながるのか理解できないという意見があった」と生産者側から政府方針に懐疑的な見方も示されたとしたほか、「中央会監査を完全に廃止するのではなく、外部監査と中央会監査を選択できるようにすれば良いとの意見もあがった」と話した。一方